



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 石井食品株式会社 上場取引所 東
コード番号 2894 URL <https://www.ishiifood.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石井 智康
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 マネージャー (氏名) 村上 樹生 TEL 047 (774) 8748
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,403	4.9	88	△73.9	98	△72.4	34	△81.8
2024年3月期中間期	5,152	14.0	338	-	357	-	190	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 29百万円 (△89.7%) 2024年3月期中間期 286百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	2.07	-
2024年3月期中間期	11.26	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	7,453	3,384	45.4
2024年3月期	8,095	3,421	42.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 3,384百万円 2024年3月期 3,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	4.00	4.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	3.9	100	△75.8	130	△71.6	80	△83.0	4.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料 9 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	18,392,000株	2024年3月期	18,392,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,714,998株	2024年3月期	1,714,998株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	16,677,002株	2024年3月期中間期	16,877,003株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の回復に対する期待などにより、景気は緩やかな回復の動きが見られました。しかしながら、円安傾向の継続、資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価高による賃金や年金の実質的な減少が個人消費に影響を及ぼすなど、食品業界における消費者の節約・低価格志向も相まって、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社では中期経営計画(2022年度-2026年度)において、ISHII VISION 2030「農と食卓をつなぎ、子育てを応援する企業に」を掲げ、「子育て」をはじめとする様々なお客様の生活シーンを支え、ライフスタイル変革につながる食サービスの最大化と着実な実行に向けた取り組みを推進しております。

これまで苦戦傾向にあった夏場の営業活動は克服状況にあります。1974年の販売から50周年を迎える当社主力商品の「イシイのおべんとクン ミートボール」を中心に、販売促進につながるアクションプランの実施に加え、お客様とのコミュニケーション機会を増やすことを目的として、当社工場見学の再開やファンイベントなど様々な施策を積極的に講じております。子ども向けでは学童保育や部活動などの長期休暇中のお弁当ニーズに対し、定着しつつある季節毎の定期的なキャンペーン施策を実施し、売り場を確保・活性化することができたほか、大人向けでは「ミートボール居酒屋」キャンペーンを実施し、お弁当に加え新たな食卓ニーズの開拓強化を推進いたしました。また、引き続き各種プライベートブランド商品も堅調に推移したことで、主力商品であるミートボール等食肉加工品の売上高が増加いたしました。惣菜部門につきましては、原材料高騰や調達環境の悪化に加え、生産拠点の合理化などの要因により、ごぼうサラダの減産を引き続き行っていることから、売上高は減少しております。地域商品につきましては、各地域の旬の素材を活かしたハンバーグシリーズを中心に、地域交流イベントをはじめとする行政や生産者と一体となって、より地域に根付いた販売促進活動強化を行った結果、売上高は増加いたしました。非常食をはじめとする常温商品につきましては、企業福利厚生やオフィスコンビニでの導入など新たな販路での採用に加え、一般家庭など個人消費における災害備蓄やローリングストックなどの中長期保存食の需要が高まってきたことにより、連結子会社(株)ダイレクトイシイが運営する石井食品公式無添加調理専門店「イシイのオンラインストア」での販売を中心に、好調に推移しております。

販売費及び一般管理費につきましては、中期経営計画(2022年度-2026年度)において重点課題として掲げている、持続的な組織力向上を実現するために必要な人員体制の増強や設備更新投資の継続的な実施により、人件費及び減価償却費をはじめとして全般的に増加する見込みを立てておりましたが、一部当初の予測を超えて経費増となりました。特に、人件費は残業削減施策として、生産計画の合理化や在庫の適正化に取り組みましたが、生産増等の影響もあり想定より効果が出なかったことで、前年同期比で増加いたしました。経費につきましては、期初見込んでいた燃料費の単価の再上昇及び生産増に伴う使用量の増加、ソフトウェアの本格稼働に伴う減価償却費の増加に加え、運搬費が期初の予測を超えた単価上昇や計画外の配送があったことで増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は54億3百万円(前年同期比2億51百万円増)となり、売上総利益は17億73百万円(前年同期比64百万円減)となりました。販売費及び一般管理費は16億85百万円(前年同期比1億85百万円増)となり、88百万円の営業利益(前年同期比2億50百万円減)となりました。また、経常利益は98百万円(前年同期比2億58百万円減)となりました。これに、特別利益、特別損失及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は34百万円(前年同期比1億55百万円減)となりました。

製品別業績の概況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別売上高	前中間連結会計期間 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間連結会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
		%		%		%
食肉加工品 (ハンバーグ・ミートボール他)	4,558,859	88.5	4,799,895	88.8	241,035	105.3
惣菜	298,208	5.8	252,856	4.7	△45,352	84.8
地域商品	176,133	3.4	191,402	3.5	15,268	108.7
非常食	72,035	1.4	118,513	2.2	46,477	164.5
配慮食(食物アレルギー・減塩他)	20,904	0.4	20,501	0.4	△403	98.1
その他	26,411	0.5	20,516	0.4	△5,895	77.7
合計	5,152,552	100.0	5,403,683	100.0	251,130	104.9

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は74億53百万円（前連結会計年度末比6億41百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少6億57百万円、売掛金の減少1億74百万円、商品及び製品の増加37百万円、原材料及び貯蔵品の増加49百万円、有形固定資産の増加82百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は40億69百万円（前連結会計年度末比6億4百万円減）となりました。主な要因は、買掛金の減少2億20百万円、未払費用の減少3億37百万円、その他の減少1億2百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は33億84百万円（前連結会計年度末比37百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上34百万円、配当金の支払66百万円、その他有価証券評価差額金の減少27百万円、退職給付に係る調整累計額の増加22百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は18億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億57百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は2億56百万円（前年同期は7億55百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の計上、売上債権の減少、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、その他の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は3億22百万円（前年同期は1億69百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は77百万円（前年同期は56百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、最近の業績の動向を踏まえ、2024年5月14日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,313	1,801,119
売掛金	1,723,510	1,549,169
商品及び製品	68,029	105,989
仕掛品	9,922	9,670
原材料及び貯蔵品	180,759	229,931
その他	60,889	75,517
流動資産合計	4,501,425	3,771,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	457,120	514,038
機械装置及び運搬具（純額）	795,196	817,330
工具、器具及び備品（純額）	41,963	42,400
土地	809,029	809,029
リース資産（純額）	40,864	77,775
建設仮勘定	34,394	452
有形固定資産合計	2,178,570	2,261,026
無形固定資産	451,497	471,078
投資その他の資産		
投資有価証券	706,447	678,055
繰延税金資産	21,951	33,936
その他	280,833	283,603
貸倒引当金	△45,200	△45,200
投資その他の資産合計	964,033	950,395
固定資産合計	3,594,100	3,682,500
資産合計	8,095,525	7,453,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	630,134	410,130
短期借入金	1,900,000	1,900,000
未払費用	1,006,078	668,209
未払法人税等	69,261	89,563
賞与引当金	105,963	94,077
その他	291,214	188,315
流動負債合計	4,002,653	3,350,295
固定負債		
リース債務	34,353	67,239
退職給付に係る負債	613,858	629,117
資産除去債務	22,715	22,727
その他	107	—
固定負債合計	671,034	719,084
負債合計	4,673,688	4,069,380

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	2,034,140	2,001,973
自己株式	△367,007	△367,007
株主資本合計	3,259,535	3,227,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,868	199,507
退職給付に係る調整累計額	△64,566	△42,357
その他の包括利益累計額合計	162,302	157,150
純資産合計	3,421,837	3,384,518
負債純資産合計	8,095,525	7,453,898

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
売上高	5,152,552	5,403,683
売上原価	3,314,205	3,630,177
売上総利益	1,838,347	1,773,506
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	362,220	392,190
退職給付費用	39,019	37,823
賞与引当金繰入額	39,922	42,242
支払手数料	186,501	243,009
運搬費	305,261	337,192
販売促進費	28,941	38,096
その他	537,601	594,567
販売費及び一般管理費合計	1,499,469	1,685,123
営業利益	338,878	88,383
営業外収益		
受取利息	133	180
受取配当金	1,853	994
受取賃貸料	2,726	2,563
廃油売却益	17,356	12,493
助成金収入	671	—
その他	3,002	5,532
営業外収益合計	25,743	21,764
営業外費用		
支払利息	3,937	6,126
棚卸資産廃棄損	3,053	5,390
その他	123	51
営業外費用合計	7,115	11,568
経常利益	357,506	98,579
特別利益		
固定資産売却益	—	23,000
受取保険金	11,324	—
特別利益合計	11,324	23,000
特別損失		
固定資産処分損	654	2,145
減損損失	16,124	13,098
特別損失合計	16,779	15,243
税金等調整前中間純利益	352,051	106,335
法人税等	162,010	71,794
中間純利益	190,040	34,540
親会社株主に帰属する中間純利益	190,040	34,540

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	190,040	34,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,694	△27,361
退職給付に係る調整額	25,759	22,209
その他の包括利益合計	96,453	△5,152
中間包括利益	286,494	29,388
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	286,494	29,388
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	352,051	106,335
減価償却費	98,829	180,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,949	△11,886
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,453	37,467
受取利息及び受取配当金	△1,987	△1,175
支払利息	3,937	6,126
助成金収入	△632	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△23,000
固定資産処分損益(△は益)	654	2,145
減損損失	16,124	13,098
受取保険金	△11,324	—
売上債権の増減額(△は増加)	△291,245	174,341
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,728	△86,880
仕入債務の増減額(△は減少)	340,669	△220,004
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	△471	△1,443
未払消費税等の増減額(△は減少)	48,390	24,514
その他	233,518	△409,063
小計	778,189	△209,049
利息及び配当金の受取額	8,963	10,015
利息の支払額	△3,937	△6,126
助成金の受取額	632	—
保険金の受取額	35,660	—
法人税等の支払額	△63,556	△51,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	755,951	△256,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△131,695	△276,462
有形固定資産の売却による収入	—	23,000
無形固定資産の取得による支出	△36,988	△55,405
投資有価証券の取得による支出	△1,047	△10,954
その他	80	△2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,651	△322,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△250,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△6,197	△11,108
配当金の支払額	△50,631	△66,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,828	△77,816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	529,471	△657,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,944,510	2,458,313
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,473,982	1,801,119

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。